

# 野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

## 運用報告書(全体版)

第6期(決算日2015年6月29日)

作成対象期間(2014年7月1日~2015年6月29日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日から2019年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の総額を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク 期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金				
2期(2011年6月28日)	円 10,492		円 50		% 3.3	% 4.5	% 97.3	百万円 824
3期(2012年6月28日)	10,201		10		△2.7	1.6	97.7	— 515
4期(2013年6月28日)	14,056		215		39.9	46.0	98.2	— 304
5期(2014年6月30日)	18,319		630		34.8	33.3	97.5	— 532
6期(2015年6月29日)	23,021		900		30.6	29.5	98.9	— 456

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)) は、 MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換 算したもの。
* MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数で、 同指数の著作権、知的所有権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する 権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

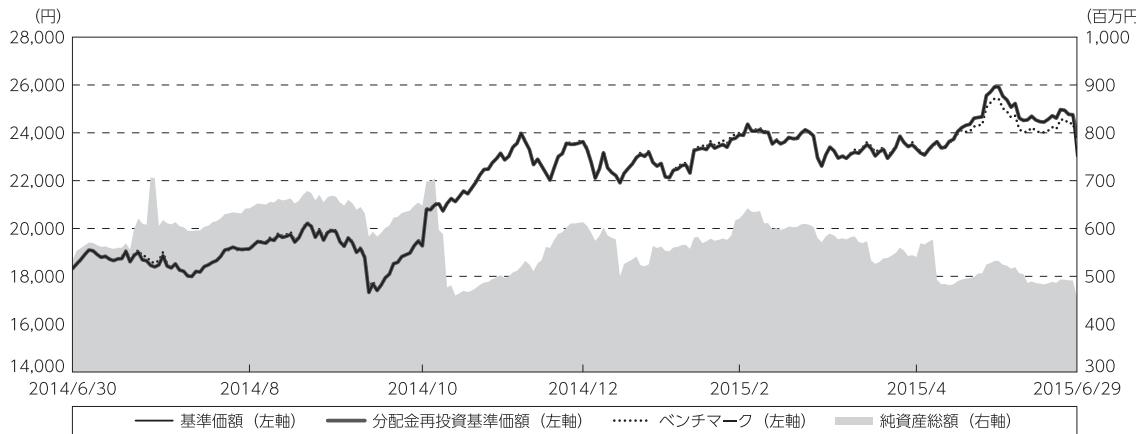
年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率				
(期首) 2014年6月30日	円 18,319	% —	% —		% 97.5		% —
7月末	18,860	3.0	3.8		93.7		—
8月末	19,148	4.5	4.4		97.5		—
9月末	19,917	8.7	9.0		99.0		—
10月末	19,272	5.2	5.4		99.2		—
11月末	22,920	25.1	25.0		99.0		—
12月末	23,630	29.0	29.3		97.7		—
2015年1月末	22,719	24.0	24.1		97.9		—
2月末	23,921	30.6	31.0		96.2		—
3月末	23,402	27.7	27.7		99.8		—
4月末	23,333	27.4	27.6		99.8		—
5月末	25,707	40.3	37.9		98.6		—
(期末) 2015年6月29日	23,921	30.6	29.5		98.9		—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首 : 18,319円

期 末 : 23,021円 (既払分配金(税込み): 900円)

騰落率 : 30.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年6月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) ウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたこと、ユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだこと
- (上 昇) ウクライナ情勢の緊張緩和期待や、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待が広がったこと
- (下 落) 中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化観測が強まつたこと、欧州景気の減速懸念が強まり、IMF（国際通貨基金）も世界景気の見通しを下方修正したこと
- (上 昇) 中国の2014年7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、好調な2014年7－9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀による金融緩和や中国の利下げ実施が好感されたこと

- (横ばい) 原油価格やギリシャ情勢、米国の早期利上げ観測などを材料に一進一退となつたこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、半導体業界で再編の動きが活発化したこと
- (下 落) ギリシャと債権者側との交渉が再び難航したこと、米大手半導体企業の業績予想が市場予想を下回ったこと

## ○投資環境

期初はウクライナ情勢の地政学的リスクが懸念されたことや、ユーロ圏の経済指標の悪化が相次いだことなどから、世界の半導体・半導体製造装置株は下落しました。2014年8月中旬以降は、ウクライナ情勢の緊張緩和期待や、ECBによる追加金融緩和期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長声明で、金融緩和政策が相当な期間維持されることが明らかとなつたことなどを受け反発したものの、中東情勢の緊迫化や中国景気の成長鈍化懸念、IMFによる世界景気見通しの下方修正などから10月中旬にかけて下落に転じました。その後は、中国の2014年7－9月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、10月末の日銀による金融緩和を受け世界的な株高となりました。12月以降は、原油価格やギリシャ情勢、米国の早期利上げ観測などを材料に一進一退となりましたが、当期において世界の半導体・半導体製造装置株は上昇しました。為替市場では2014年10月末の日銀による金融緩和実施や、2015年5月中旬以降、米国の年内利上げ観測が根強いことなどから、ドル高・円安が進行しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、期初は米国、フランスなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、韓国、日本などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末は、米国、韓国などをオーバーウェイトとし、日本、台湾などをアンダーウェイトとしました。
- (2) 個別銘柄では、インテル（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、アバゴ・テクノロジーズ（シンガポール）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）が29.5%の上昇となったのに対して、基準価額は30.6%の上昇となりました。

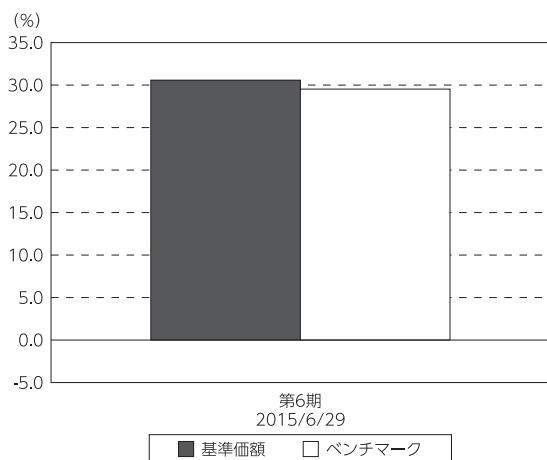
### （主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った米国をオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったアバゴ・テクノロジーズ（シンガポール）、NXPセミコンダクターズ（オランダ）などをオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った韓国をオーバーウェイトしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったマイクロン・テクノロジー（米国）などをオーバーウェイトしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり900円とさせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期	
	2014年7月1日～ 2015年6月29日	
当期分配金 (対基準価額比率)	900 3.762%	
当期の収益	900	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	13,021	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は、1－3月期の実質GDP成長率が前期比年率－0.2%と、悪天候や西海岸の港湾ストといった一時的な景気下押し要因もあり、マイナス成長に転じました。もっとも、足元ではISM（米供給管理協会）製造業景況感指数や雇用統計などの経済指標が改善を示しており、米国経済は4－6月期以降、再び回復軌道に戻ると見込まれます。FRBによる利上げの前提となる、労働市場のさらなる改善やインフレ率上昇など、今後発表される経済指標に引き続き注目していきます。
- (2) 欧州経済は、実質的な所得環境の改善やECBの緩和的な金融政策などを背景に底堅い成長を続けると想定されます。6月のユーロ圏消費者物価指数が前年比+0.2%と依然として低水準にあり、ECBは現行の量的金融緩和策を継続すると見込まれます。ギリシャ情勢については、同国政府がEU（欧洲連合）の求める緊縮策受け入れの是非を問う国民投票を7月5日に実施するとしたことで、支援協議は一旦決裂する結果となりました。国民投票後のギリシャ政局や再協議の行方などを注視する考えです。

### ・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分とともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 地域・国別配分では、当面は、米国などをオーバーウェイトとする一方、日本などをアンダーウェイトとする考えです。
- (3) 銘柄選択にあたっては、スマートフォン（多機能携帯電話）や通信インフラ、自動車向け半導体といった分野で収益成長期待が高い企業を中心に、バリュエーション（投資価値評価）を勘案しながら銘柄選択を行なっていく方針です。また最近では半導体業界に企業買収・再編の動きが広がっています。これらの動向とその競争環境及び業績に与える影響を注視しながら銘柄選択を進めていきます。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年7月1日～2015年6月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 352	% 1.616	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(168)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(168)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(16)	(0.075)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	55	0.251	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(55)	(0.251)	
(c) 有価証券取引税	30	0.140	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(30)	(0.140)	
(d) その他の費用	50	0.230	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(49)	(0.223)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他の）	(1)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	487	2.237	
期中の平均基準価額は、21,762円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月1日～2015年6月29日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 0.1	千円 597	千株 1	千円 12,334
外 国	アメリカ	百株 753	千米ドル 2,627	百株 865	千米ドル 3,118
	イギリス	87	千英ポンド 78	92	千英ポンド 91
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	10	9	69	58
	フランス	59	38	128	87
	オランダ	8	74	17	151
	韓国	36	千ウォン 533,822	58	千ウォン 1,235,648
	台湾	2,190	千新台湾ドル 24,552	2,340	千新台湾ドル 32,272

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年7月1日～2015年6月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,166,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	581,479千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月1日～2015年6月29日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		百万円	231			百万円	264	
為替直物取引	551			41.9	767			34.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年6月29日現在)

## 国内株式

2015年6月29日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	期首(前期末)	
		株	数
電気機器		千株	
ローム		0.7	

銘柄	期首(前期末)	期首(前期末)	
		株	数
東京エレクトロン		千株	0.9
合計		1	2
銘柄	数	銘柄	数

\*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)						
ALTERA CORP.	百株	百株	千米ドル	千円	半導体・半導体製造装置	
ANALOG DEVICES INC	19	18	96	11,846	半導体・半導体製造装置	
APPLIED MATERIALS	13	9	64	7,945	半導体・半導体製造装置	
ATMEL CORP	55	49	98	12,104	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM CORP-CL A	58	19	18	2,333	半導体・半導体製造装置	
INTEL CORP	33	26	137	16,896	半導体・半導体製造装置	
KLA TENCOR CORP	252	213	662	81,414	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH	10	3	21	2,627	半導体・半導体製造装置	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	20	13	115	14,172	半導体・半導体製造装置	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	30	18	85	10,482	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY	15	18	62	7,691	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY	—	4	19	2,381	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	80	82	162	20,008	半導体・半導体製造装置	
QORVO INC	—	33	39	4,869	半導体・半導体製造装置	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	13	104	12,853	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	8	13	138	17,087	半導体・半導体製造装置	
XILINX INC	51	38	203	25,062	半導体・半導体製造装置	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	31	23	107	13,215	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	31	20	27	3,425	半導体・半導体製造装置	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	15	7	70	8,651	半導体・半導体製造装置	
	28	18	243	29,912	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	757	644	2,480	304,982	
	銘柄数<比率>	17	20	—	<66.7%>	
(イギリス)						
ARM HOLDINGS PLC			千英ポンド			
		63	58	63	12,260	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	63	58	63	12,260	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(ユーロ…ドイツ)						
INFINEON TECHNOLOGIES AG			千ユーロ			
		83	24	28	3,875	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	83	24	28	3,875	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…フランス)						
STMICROELECTRONICS NV			千ユーロ			
		96	28	21	2,967	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	96	28	21	2,967	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV			千ユーロ			
		23	14	138	18,769	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	23	14	138	18,769	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>	
ユーロ計	株数・金額	202	66	189	25,612	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.6%>	
(韓国)						
SK HYNIX INC			千ウォン			
		55	38	162,960	17,827	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS		5	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	61	38	162,960	17,827	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<3.9%>	
(台湾)						
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC			千新台湾ドル			
		—	440	1,905	7,563	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		110	80	3,400	13,498	半導体・半導体製造装置
KINSUS INTERCONNECT TECH		90	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額	外貨建金額	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR HERMES MICROVISION INC	百株 1,540 10	百株 1,070 10	千新台湾ドル 15,622 2,010	千円 62,019 7,979	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,750 4	1,600 4	22,937 —	<19.9%>
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	2,835 27	2,408 29	— —	451,744 <98.9%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 451,744	% 94.2
コール・ローン等、その他	27,610	5.8
投資信託財産総額	479,354	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（454,269千円）の投資信託財産総額（479,354千円）に対する比率は94.8%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.96円、1英ポンド=193.03円、1ユーロ=135.49円、1ウォン=0.1094円、1新台湾ドル=3.97円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年6月29日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	479,354,855
株式(評価額)	27,388,148
未収配当金	451,744,006
未利利息	222,657
未収利息	44
(B) 負債	22,439,003
未払収益分配金	17,862,731
未払解約金	76,799
未払信託報酬	4,490,552
その他未払費用	8,921
(C) 純資産総額(A-B)	456,915,852
元本	198,474,799
次期繰越損益金	258,441,053
(D) 受益権総口数	198,474,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,021円

(注) 期首元本額290百万円、期中追加設定元本額233百万円、期中一部解約元本額325百万円、計算口数当たり純資産額23,021円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,268,353円。

## ○損益の状況（2014年7月1日～2015年6月29日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	5,584,787
受取利息	4,717,671
(B) 有価証券売買損益	867,116
売買益	74,942,299
売買損	144,759,565
(C) 信託報酬等	△ 69,817,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,679,642
(E) 前期繰越損益金	69,847,444
(F) 追加信託差損益金	16,810,395
(配当等相当額)	189,645,945
(売買損益相当額)	( 27,366,681)
(G) 計(D+E+F)	( 162,279,264)
(H) 収益分配金	276,303,784
次期繰越損益金(G+H)	△ 17,862,731
追加信託差損益金	258,441,053
(配当等相当額)	189,645,945
(売買損益相当額)	( 27,366,681)
分配準備積立金	( 162,279,264)
	68,795,108

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2014年7月1日～2015年6月29日）は以下の通りです。

項目	第6期
	2014年7月1日～ 2015年6月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,843,620円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	65,003,824円
c. 信託約款に定める収益調整金	189,645,945円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	16,810,395円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	276,303,784円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,921円
g. 分配金	17,862,731円
h. 分配金(1万口当たり)	900円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	900円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月24日＞

## 「野村世界業種別投資シリーズ」(マネーポール・ファンドを除く) の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願ひいたします。

(2015年6月29日現在)

年 月	日
2015年 6月	—
7月	3
8月	31
9月	7
10月	—
11月	26
12月	25, 28

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社（米国投資顧問会社）は、米国の証券関連法令（「米国法」）の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C.（「アーサー・ベル社」）を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、（1）同社が辞任したとき、（2）同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または（3）同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」